

資料5－別添

(提案1)

国際委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
別表1				別表1			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
日本・カナダ 女性研究者交 流分科会	(略)	(略)	(略)	日本・カナダ 女性研究者交 流分科会	(略)	(略)	(略)
<u>防災・減災に 関する国際研 究のための東 京会議分科会</u>	<u>東京会議及び国連 世界防災会議の開 催の過程で得られ た成果の当面の フォローアップに 関すること</u>	<u>会員又は連 携会員 25 名以内</u>	<u>設置期 間：平成 27年10月 1日～平成 28年3月 31日</u>	<u>(新規設置)</u>			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会 分科会の設置について

分科会等名：防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会

1	所属委員会名	国際委員会
2	委員の構成	会員又は連携会員 25 名以内
3	設置目的	2015 年(平成 27 年)に開催された国連世界防災会議(於：宮城県仙台市)の科学技術の防災への貢献を高めるべく、科学者を中心に開催された東京会議と、そのアウトプットが活用された仙台の国連世界防災会議の開催過程で得られた成果の当面のフォローアップの実施を目的とする。
4	審議事項	東京会議及び国連世界防災会議の開催の過程で得られた成果の当面のフォローアップに関すること
5	設置期間	時限設置 平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
		常 設
6	備考	※新規設置

【機能別委員会】

○委員の決定（新規1件）

（国際委員会 防災減災に関する国際研究のための東京会議分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
三木 浩一	慶応義塾大学大学院法務研究科教授	第一部会員	第一部
山川 充夫	帝京大学経済学部地域経済学科長・教授	第一部会員	第一部
大西 隆	豊橋技術科学大学学長、東京大学名誉教授	第三部会員	副会長
入村 達郎	順天堂大学医学部・客員教授(生科学第一・乳腺内分泌外科学)	連携会員	第二部
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	連携会員	第二部
小池 俊雄	東京大大学院工学系研究科教授	連携会員	第三部
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震火山情報センター教授	連携会員	第三部
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員	第三部
林 春男	国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長	連携会員	副会長
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科共生環境学専攻教授	連携会員	副会長
南 裕子	高知県立大学学長	連携会員	副会長
米田 雅子	慶應義塾大学特任教授	連携会員	第三部

(提案 2)

平成 27 年 10 月 1 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

1. 提案者 大西 隆 (会長)
2. 委員会名 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会
3. 設置期間 幹事会承認日から平成 29 年 9 月 30 日

1. 課題の内容

(1) 課題の概要

日本学術会議では、防災関連分野の研究者、技術者、行政、開発援助機関、地球観測機関等の代表からなる「防災・減災のための国際研究のための東京会議分科会」を発足させ、2015 年 1 月に「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」を開催した。議論の結果は「東京宣言」、「東京行動指針」としてまとめられ、2015 年 3 月に仙台で開催された「第三回国連防災世界会議」(以下、仙台会議)にて報告された。25 カ国の首脳、187 カ国の代表団の参加による仙台会議でまとめられた「仙台防災枠組(Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (SFDRR))」では、防災・減災政策にもっと科学技術を活用していくこと

が強調された。こうした国際的な動向を受けて、わが国の防災・減災対策を支える科学・技術の発展段階を分野間連携と科学と社会との連携によって総括して、その一層の効果的発展を促すことは急務である。

国内・国際における防災・減災力強化のために、国際的な防災組織との連携、国内における防災・減災研究の推進を推進して、科学・技術が真に防災減災の観点で社会に有用なものとなるように検討を深めることが本委員会の目的である。

(2) 審議の必要性

仙台防災枠組みを受けて、UNISDR、及びその下にある STAG (Science Technical Advisory Group) などにおいて、防災・減災に資する科学・技術の研究開発やその応用・普及に関する国際的な検討が進められている。先述の東京会議・仙台会議のホスト国としてのわが国においても、こうした検討を進め、適切なタイミングで報告・提言を発したり、シンポジウム等を開催して世界の議論をリードしていくことが必要である。

(3) 日本学術会議の過去（又は現在）の関連する検討や報告等の有無

①過去の検討や報告

直近では、「国際委員会 防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会」と、土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会が、防災・減災分野における国際的活動に関して審議する委員会等として活動してきた。特に、前者は東京会議の準備・実施と、東京宣言、東京行動指針、行動リストとしてまとめた成果の仙台会議への反映、さらにこれらの活動を踏まえた提言のとりまとめを行ってきた。本委員会は、この分科会の活動を継承し発展させる位置づけを持つものである。また、後者は国連 ISDR と ICSU が設置した IRDR の活動に対応した分科会であり、これまでも東京会議分科会と連携して活動しており、今後も本委員会と連携していくことが重要である。

また、この領域では、第 20 期に答申「地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築」（2007 年 5 月 30 日）、対外報告「地球環境の変化に伴う水災害への適応」（2008 年 6 月 26 日）を公表してきた。本委員会での議論は、これらの内容を踏まえながらも、東日本大震災の体験

や南海トラフ大地震に関する被害想定等が提起する新たな問題を取り上げつつ進められる必要がある。

②現在の検討や報告

本委員会は 土木工学・建築学委員会の「IRDR 分科会」と緊密な連携を図る。本委員会は、課題別委員会として、学際的な観点から、国際的連携、防災・減災に関する科学・研究の推進を検討する。

また、「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」は、災害時の科学者の連携によって、社会への情報提供や救命救急・復旧・復興がよりの確に行われるように、日本学術会議「緊急時における日本学術会議の活動に関する指針」の考えを具体化することにその狙いがある。したがって、主として国内における諸学協会、行政組織・研究機関との連携を強化することに狙いがあり、国際的な枠組みの下との連携強化を進めることに狙いを持つ本委員会と、連携を必要とするものの、役割が異なる。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミーの関連する報告等の有無

東京会議の成果である東京宣言、東京行動指針、行動リストは、今後本委員会での議論の出発点となる。また、仙台会議の成果である SFDRR は、科学・技術の防災・減災への活用の重要性を強調したという特色を持つ文書であり、これもまた、本委員会の活動に直接関連する重要文書である。

その他、UNISDR の STAG 等の諸レポートなどについても、参考としながら活動していく必要がある。

(5) 各府省等からの審議依頼の有無

直接的な審議要請は受けていないが、内閣府防災担当とは、東京会議や仙台会議の準備や実施過程で緊密な連携をとってきた。また、同担当が進めている防災推進国民会議に、議員として日本学術会議会長が参加するなどの引き続き協力関係にある。したがって、本委員会の成果は、内閣府防災担当にも提供され、国の防災政策に生かされることが期待できる。

5. 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、会長から各部に対して委員の推薦を依頼する予定。

なお、本委員会の母体となるのは、前述の「国際委員会 防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会」である。分科会は、第一部から第三部まで全ての部に関係する委員を含んだ、分野横断的な組織として運営されてきた。本委員会においても、防災減災科学・技術に関連する第三部関係の専門家が相対的に多くなるとしても、分野横断的な議論ができる構成とすることが重要である。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

すべての専門分野。

会長、副会長（国際担当）、各部会員 2～3 名程度に加え連携会員及び特任連携会員、計 30 名以内。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

以下のような事項とスケジュールで審議を進めることとする。

- 東京会議の活動を引き継いで、提言のとりまとめを行う。
- 2016 年 1 月にジュネーブで開催される予定の防災・減災にかかる科学・技術の役割の強化に関する国際会議の開催支援や積極的な参加を進める。
- 来年度における防災・減災国際会議をわが国で開催するための準備を進める。
- 上記国際会議に対応させて、防災・減災への科学・技術の貢献を強めるための提言をまとめる。

6. その他課題に関する参考情報

(1) 審議項目

上記を踏まえて、委員会の審議項目や設置期間、構成は以下とする。

1. UNISDR(国連国際防災戦略) ICSU-IRDR(世界科学会議災害リスク統合研究)をはじめとする国際的な防災組織、防災研究ネットワーク等と連携に関する事項。
2. 防災・減災に関わる科学技術の発展と国内外における普及のために日本学術会議 が果たすべき役割に関する事項
3. その他、防災・減災と科学・技術の関係に関する事項

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する
検討委員会設置要綱(案)

〔平成27年〇月〇〇日〕
〔日本学術会議第〇回幹事会決定〕

(設置)

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(職務)

第2 委員会は、UNISDR(国連国際防災戦略) ICSU-IRDR(世界科学会議災害リスク統合研究)をはじめとする国際的な防災組織、防災研究ネットワーク等と連携に関する事項、防災・減災に関わる科学技術の発展と国内外における普及のために日本学術会議が果たすべき役割に関する事項等、防災・減災と科学・技術の関係に関する事項について調査審議する。

(組織)

第3 委員会は、会長、副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び30名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(設置期限)

第4 委員会は、平成29年9月30日まで置かれるものとする。

(庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）及び参事官（国際業務担当）において処理する。

(雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別委員会】

○委員の決定（新規1件）

（ 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
三木 浩一	慶応義塾大学大学院法務研究科教授	第一部会員	第一部
山川 充夫	帝京大学経済学部地域経済学科長・教授	第一部会員	第一部
大西 隆	豊橋技術科学大学学長、東京大学名誉教授	第三部会員	副会長
花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員	第三部
小松 利光	九州大学特命教授・名誉教授	第三部会員	第三部
入村 達郎	順天堂大学医学部・客員教授(生科学第一・乳腺内分泌外科学)	連携会員	第二部
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	連携会員	第二部
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員	第三部
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震火山情報センター教授	連携会員	第三部
寶 馨	京都大学防災研究所教授	連携会員	第三部
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員	第三部
林 春男	国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長	連携会員	副会長
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科共生環境学専攻教授	連携会員	副会長
南 裕子	高知県立大学学長	連携会員	副会長
米田 雅子	慶應義塾大学特任教授	連携会員	第三部

(提案3)

公開シンポジウム「生命を育む地球環境の変動予測と適応—我が国におけるIGBP25年間の歩み」の開催について

1. 主催：日本学術会議環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS (IWD) 合同分科会、フューチャー・アースの推進に関する委員会
2. 後援：文部科学省（予定）、日本地球惑星科学連合（予定）
3. 日時：平成 27年 11月 15日（日）9：00 ～ 12：00
4. 場所：政策研究大学院大学（東京都港区六本木7-22-1）
5. 分科会の開催：なし
6. 開催趣旨：

IGBP (International Geosphere-Biosphere Programme, 地球圏-生物圏国際協同研究計画) は、地球環境変動に関する科学的な基盤を確立することを目標に、ICSU (International Council for Science, 国際科学会議) の承認を受け、1990年 (平成2年) に開始された国際共同研究プログラムである。それ以来、地球環境変動の予測と適応に資する課題として、人間活動が引き起こす変化も含め、地球システムに関する様々な変動の相互関連について包括的な科学的理解を深めることを目的に、世界各国が共同して研究を進めてきた。その間、IGBPは分野横断的な地球システムの統合研究体制を整えるフェーズへの移行に際し、共同研究の実施主体であるコアプロジェクトの体制が見直され、近年は8つのコアプロジェクトを中心に活発な研究活動を展開してきた。しかし、社会のステークホルダーからの意見を広く採り入れ、

より分野横断的な研究の展開を見据え、IGBPは2015年（平成27年）12月を以て25年間の活動を終了し、各コアプロジェクトは新たに立ち上がったFuture Earthに向けて取り組むことになった。

これを機に標記のシンポジウムを開催し、我が国における25年間に及ぶIGBP関連の研究活動を総括するとともに、Future Earthを含め、将来へのさらなる発展を目指して広く議論する機会としたい。

8. 次第：

- 09:00-09:10 開催挨拶
中村 尚*（日本学術会議第三部会員、東京大学先端科学技術研究センター教授）
- 09:10-09:20 来賓挨拶
文部科学省環境エネルギー課長（予定）
- 09:20-09:35 生命を育む地球環境の予測と対応
IGBP：地球圏-生物圏国際協同研究計画
植松 光夫*（日本学術会議特任連携会員、東京大学大気海洋研究所教授）
- 09:35-09:50 日本における地球大気化学研究のこれまでとこれから
IGAC：地球大気化学国際協同研究計画
谷本 浩志（国立環境研究所大気圏環境研究領域大気化学研究室室長）
- 09:50-10:05 アジアにおける陸域水循環・物質循環プロセス研究と展望
iLEAPS：統合陸域生態系-大気プロセス研究計画
三枝 信子*（日本学術会議連携会員、国立環境研究所地球環境研究センター副研究センター長）
- 10:05-10:20 環境変動下における陸域変化研究の歩みと将来
GLP：全球陸域研究計画
柴田 英昭（北海道大学北方生物圏フィールド科学センター准教授）
- （休憩）
- 10:30-10:45 沿岸域における陸域-海域相互作用における我が国の活動
LOICZ：陸域-海域相互作用研究計画
山室 真澄（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）
- 10:45-11:00 太平洋を中心とした海洋の物質循環と生態系動態の研究
IMBER：海洋生物地球化学と生態系の統合研究

- 小川 浩史 (東京大学海洋研究所准教授)
- 11:00-11:15 生物がつなぐ海洋と大気間の物質循環と気候影響
SOLAS: 海洋・大気間の物質相互作用研究計画
野尻 幸宏 (弘前大学理工学部教授)
- 11:15-11:30 将来の気候・環境変動理解のための近過去復元研究
PAGES: 古環境の変遷研究計画
横山 祐典 (東京大学大気海洋研究所准教授)
- 11:30-11:45 物理・生態・人間システムのつながりのモデル化
AIMES: 地球システムの解析・統合・モデリング
高橋 潔 (国立環境研究所社会環境システム研究センター主任
研究員)
- 11:45-12:00 Future Earth へ向けて
安成 哲三* (日本学術会議連携会員、総合地球環境学研
究所所長)

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

(*印の講演者は、主催委員会等委員)

提案4は資料なし。